



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）長谷川 博之

問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）高垣 健太郎

TEL 03-5931-5642

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	22,179	—	1,641	—	1,646	—	1,114	—
2025年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,123百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	153.60	153.05
2025年3月期第1四半期	—	—

（注）2025年3月期第2四半期（中間期）より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	66,705	34,539	51.7
2025年3月期	67,584	34,069	50.4

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 34,517百万円 2025年3月期 34,047百万円

（注）当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	90.00	140.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	55.00	—	85.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期配当金の内訳 普通配当 130円00銭 記念配当 10円00銭

2026年3月期配当金（予想）の内訳 普通配当 140円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	48,500	△6.0	2,550	△16.2	2,500	△16.8	1,700	△15.0	234.20
通期	99,000	0.0	5,350	△21.7	5,200	△23.2	3,500	△25.2	482.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	7,284,400株	2025年3月期	7,284,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	25,514株	2025年3月期	25,514株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	7,258,886株	2025年3月期1Q	7,259,126株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係の注記)	8
3. 個別受注高・売上高・次期繰越高の状況	9
(1) 受注高	9
(2) 売上高	9
(3) 次期繰越高	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は雇用・所得環境の改善に加えて各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続きましたが、米国の関税引き上げ政策や中東情勢を中心とする地政学リスク、金融資本市場の変動等の状況を今後も注視していく必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても、企業収益の改善等を背景に高まりがみられた一方で、景気の先行き不透明感による設備投資の抑制や延期の懸念、慢性的な労働力不足や資材価格の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事や宿泊施設の建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は221億7千9百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は16億4千1百万円、経常利益は16億4千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億1千4百万円となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

完成工事高は221億1千9百万円、セグメント利益は22億4千6百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は5千9百万円、セグメント利益は1千8百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産合計が前連結会計年度末に比べ8億7千8百万円減少し、667億5百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が9億5千4百万円、電子記録債権が10億2千9百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が23億3千4百万円減少したため、8億8百万円減少の611億9千6百万円となりました。

固定資産では、のれんが3千1百万円、投資その他の資産（その他）が5千5百万円減少したことなどにより、7千万円減少の55億8百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ13億4千9百万円減少し、321億6千5百万円となりました。

主な要因は、流動負債では電子記録債務が1億3千万円、未成工事受入金が30億7千5百万円増加した一方、支払手形・工事未払金が7億6千7百万円、未払法人税等が12億8千3百万円、賞与引当金が6億6千7百万円減少したことなどにより、10億2千7百万円減少の260億5千8百万円となりました。

固定負債は長期借入金が3億1千1百万円減少したことなどにより、3億2千1百万円減少の61億7百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億7千万円増加し、345億3千9百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、6億5千3百万円減少しましたが、四半期純利益を11億1千4百万円獲得したため、利益剰余金が4億6千1百万円増加となりました。

この結果、自己資本比率は51.7%（前連結会計年度末50.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回発表（2025年5月20日）の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,956	20,910
受取手形・完成工事未収入金等	28,509	26,175
電子記録債権	3,303	4,332
販売用不動産	5,369	5,356
仕掛販売用不動産	2,157	2,173
未成工事支出金	2,225	1,615
その他	485	634
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	62,005	61,196
固定資産		
有形固定資産	290	292
無形固定資産		
のれん	942	910
その他	324	339
無形固定資産合計	1,266	1,249
投資その他の資産		
その他	4,021	3,966
投資その他の資産合計	4,021	3,966
固定資産合計	5,578	5,508
資産合計	67,584	66,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,259	8,492
電子記録債務	6,059	6,190
短期借入金	1,917	1,725
未払法人税等	1,869	585
未成工事受入金	3,980	7,056
完成工事補償引当金	160	198
工事損失引当金	—	1
賞与引当金	790	123
役員退職慰労引当金	200	—
その他	2,848	1,687
流動負債合計	27,085	26,058
固定負債		
長期借入金	4,661	4,350
退職給付に係る負債	1,540	1,543
その他	227	213
固定負債合計	6,429	6,107
負債合計	33,514	32,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,329	4,329
資本剰余金	214	214
利益剰余金	28,652	29,114
自己株式	△28	△28
株主資本合計	33,168	33,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	884
退職給付に係る調整累計額	0	2
その他の包括利益累計額合計	878	887
新株予約権	22	22
純資産合計	34,069	34,539
負債純資産合計	67,584	66,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	22,179
売上原価	19,499
売上総利益	2,680
販売費及び一般管理費	1,038
営業利益	1,641
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	18
その他	15
営業外収益合計	34
営業外費用	
支払利息	27
支払手数料	2
営業外費用合計	29
経常利益	1,646
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
税金等調整前四半期純利益	1,647
法人税、住民税及び事業税	539
法人税等調整額	△7
法人税等合計	532
四半期純利益	1,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,114

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	1,114
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6
退職給付に係る調整額	1
その他の包括利益合計	8
四半期包括利益	1,123
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,119	59	22,179	—	22,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,119	59	22,179	—	22,179
セグメント利益	2,246	18	2,264	△622	1,641

(注) 1. セグメント利益の調整額△622百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年7月1日に行われた片岡工業株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係の注記）」に記載のとおりであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
減価償却費	41百万円
のれんの償却額	31
顧客関連資産償却費	17

（企業結合等関係の注記）

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2024年7月1日に行われた片岡工業株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、「のれん」として計上していた金額の一部を「無形固定資産その他」に組み替えております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,151百万円は135百万円減少し1,016百万円となり、無形固定資産その他は198百万円、繰延税金負債は62百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度末におけるのれんは125百万円、繰延税金資産は49百万円、繰越利益剰余金は18百万円それぞれ減少し、無形固定資産その他は157百万円増加しております。

3. 個別受注高・売上高・次期繰越高の状況

（1）受注高

（単位：百万円）

項 目			前第 1 四半期累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官 公 庁	—	—%	6	0.0%	1,376	1.4%
		民 間	29,325	99.7	33,131	99.8	100,248	98.5
		計	29,325	99.7	33,138	99.8	101,625	99.9
	土木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	89	0.3	53	0.2	91	0.1
		計	89	0.3	53	0.2	91	0.1
業 計	官 公 庁	—	—	6	0.0	1,376	1.4	
	民 間	29,414	100.0	33,185	100.0	100,339	98.6	
		計	29,414	100.0	33,191	100.0	101,716	100.0

（2）売上高

（単位：百万円）

項 目			前第 1 四半期累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官 公 庁	31	0.1%	62	0.3%	426	0.4%
		民 間	26,840	99.6	21,098	99.1	95,703	99.2
		計	26,871	99.7	21,160	99.4	96,129	99.6
	土木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	19	0.1	65	0.3	49	0.1
	計	19	0.1	65	0.3	49	0.1	
業	計	官 公 庁	31	0.1	62	0.3	426	0.4
		民 間	26,860	99.7	21,163	99.4	95,752	99.3
		計	26,891	99.8	21,225	99.7	96,178	99.7
不 動 産 事 業			59	0.2	59	0.3	269	0.3
合 計			26,950	100.0	21,285	100.0	96,448	100.0

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

項 目			前第 1 四半期会計期間 (2024年 6 月30日)		当第 1 四半期会計期間 (2025年 6 月30日)		(参考) 前事業年度 (2025年 3 月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	265	0.3%	1,191	1.2%	1,247	1.4%
		民 間	83,569	99.6	97,662	98.7	85,629	98.5
		計	83,835	99.9	98,854	99.9	86,876	99.9
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	113	0.1	74	0.1	86	0.1
		計	113	0.1	74	0.1	86	0.1
業	計	官 公 庁	265	0.3	1,191	1.2	1,247	1.4
		民 間	83,683	99.7	97,737	98.8	85,715	98.6
		計	83,948	100.0	98,929	100.0	86,963	100.0